



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,239	30.4	967	121.9	939	123.7	609	123.3
29年3月期第2四半期	4,783	△6.7	436	155.1	419	166.4	273	282.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 646百万円(651.4%) 29年3月期第2四半期 85百万円(266.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.01	—
29年3月期第2四半期	21.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	10,970	7,268	66.3	584.40
29年3月期	10,158	6,652	65.5	534.86

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,268百万円 29年3月期 6,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	1.80	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は本日別途開示しております「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割する株式分割を行います。第2四半期末配当金については分割前の株式に対するもの、期末配当金については分割後の株式に対するものであります。当該株式分割考慮前の期末配当予想額は9円であり、直近公表予想から実質2円の増加となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	24.9	1,750	82.7	1,720	84.1	1,180	84.4	18.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合でもって分割する株式分割を行い、1株当たり当期純利益は、当年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した期中平均株式数を用いて算定しております。なお、この仮定をしない場合の1株当たり当期純利益は、94円87銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	12,438,000株	29年3月期	12,438,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	12,438,000株	29年3月期2Q	12,438,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成29年11月20日(月)に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、企業収益や設備投資には持ち直しがみられ、景気回復基調が継続し、需要は前年を上回りました。北米では、堅調な住宅着工件数の推移を受け、需要の増加が継続し、欧州では、需要は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアでは、インドネシアやマレーシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境の中、当社グループは、中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額300億円企業、更にはその先を見据え、①事業ポートフォリオの拡大、②収益性の改善、③人材の育成強化、④ガバナンスの更なる充実の4つの課題に重点的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場において、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。更には、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 17」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億39百万円（前年同四半期比30.4%増）となり、営業利益は9億67百万円（前年同四半期比121.9%増）、経常利益は9億39百万円（前年同四半期比123.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9百万円（前年同四半期比123.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比7億52百万円増加（前連結会計年度末比11.2%増）し、74億47百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が4億41百万円増加（前連結会計年度末比17.8%増）、商品及び製品が1億77百万円増加（前連結会計年度末比20.5%増）したことによるものです。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同59百万円増加（前連結会計年度末比1.7%増）し、35億22百万円となりました。

## (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同4億55百万円増加（前連結会計年度末比19.2%増）し、28億29百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が4億72百万円増加（前連結会計年度末比43.5%増）したことによるものです。

## (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同2億59百万円減少（前連結会計年度末比22.9%減）し、8億71百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少（前連結会計年度末比16.7%減）、長期借入金金が1億50百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同6億16百万円増加（前連結会計年度末比9.3%増）し、72億68百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億79百万円増加（前連結会計年度末比11.1%増）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の建設機械市場の見通しにつきましては、前回通期の業績予想を公表した平成29年5月12日時点と比較し、油圧ショベルをはじめとした建機需要は、当社の主要市場のひとつである中国市場をはじめ各地で想定を上回る見通しであり、当社の売上高も当初の想定を上回る見通しであります。

このような外部環境の変化に加え、当社がグループ一体となり取り組んでいる「Project PAC 17」の成果により、前回公表した通期の業績予想を上回る見通しとなったため、平成29年5月12日に公表した通期の業績予想の修正を行います。

業績見通しについては、本日開示しております「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

- ※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるYAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. 及びYAMASHIN FILTER SHANGHAI INC. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(厚生年金基金の解散について)

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,263,301	2,178,844
受取手形及び売掛金	2,480,815	2,921,823
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	868,769	1,046,643
原材料及び貯蔵品	588,790	783,629
繰延税金資産	187,421	193,624
その他	106,295	123,259
流動資産合計	6,695,394	7,447,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	502,543	493,958
機械装置及び運搬具(純額)	334,173	332,753
工具、器具及び備品(純額)	130,665	142,651
土地	155,488	155,488
その他(純額)	149,550	165,107
有形固定資産合計	1,272,421	1,289,960
無形固定資産		
ソフトウェア	43,219	43,009
その他	249,642	375,329
無形固定資産合計	292,862	418,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,566	1,667,301
退職給付に係る資産	6,875	6,645
差入保証金	115,842	113,881
その他	29,130	26,515
投資その他の資産合計	1,897,415	1,814,343
固定資産合計	3,462,699	3,522,643
資産合計	10,158,093	10,970,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,944	1,558,613
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	252,379	223,628
未払法人税等	216,133	280,133
賞与引当金	112,909	130,659
役員賞与引当金	66,000	26,150
その他	140,654	110,661
流動負債合計	2,374,021	2,829,847
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	150,000	—
退職給付に係る負債	173,951	165,531
資産除去債務	160,000	160,000
その他	47,576	46,332
固定負債合計	1,131,527	871,863
負債合計	3,505,548	3,701,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	5,228,227	5,808,006
株主資本合計	6,613,512	7,193,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	△15,803
為替換算調整勘定	36,150	91,268
その他の包括利益累計額合計	39,032	75,465
純資産合計	6,652,545	7,268,757
負債純資産合計	10,158,093	10,970,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,783,771	6,239,509
売上原価	2,644,290	3,385,285
売上総利益	2,139,481	2,854,223
販売費及び一般管理費	1,703,272	1,886,229
営業利益	436,208	967,993
営業外収益		
受取利息	3,986	2,924
受取配当金	996	972
補助金収入	—	3,286
スクラップ売却益	1,124	871
その他	5,033	965
営業外収益合計	11,140	9,020
営業外費用		
支払利息	6,164	4,224
為替差損	15,490	26,711
支払手数料	4,194	1,000
その他	1,569	5,522
営業外費用合計	27,419	37,457
経常利益	419,929	939,556
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,928
特別利益合計	—	34,928
特別損失		
固定資産除売却損	910	14
特別損失合計	910	14
税金等調整前四半期純利益	419,018	974,470
法人税等	145,995	364,876
四半期純利益	273,023	609,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,023	609,594

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	273,023	609,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,192	△18,685
為替換算調整勘定	△193,241	55,118
その他の包括利益合計	△187,049	36,432
四半期包括利益	85,973	646,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,973	646,027
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	419,018	974,470
減価償却費	152,000	122,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,997	17,347
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41,723	△39,849
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,355	△8,189
受取利息及び受取配当金	△4,982	△3,896
支払利息	6,164	4,224
為替差損益(△は益)	7,324	△8,649
固定資産除売却損益(△は益)	910	14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,928
売上債権の増減額(△は増加)	△259,062	△415,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,433	△350,128
仕入債務の増減額(△は減少)	181,558	414,015
その他	4,223	16,088
小計	615,665	687,388
利息及び配当金の受取額	4,798	4,379
利息の支払額	△6,167	△4,226
法人税等の支払額	△115,751	△312,780
法人税等の還付額	10,305	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,850	376,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,400,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	80,632
有形固定資産の取得による支出	△48,508	△85,538
無形固定資産の取得による支出	△134,784	△142,488
長期預金の預入による支出	△51,210	—
長期預金の解約による収入	100,000	163,000
その他	212	1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,289	17,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△62,183	△86,903
その他	△5,162	△4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,346	△341,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,213	33,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,454,999	86,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,706,151	2,100,301
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△8,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,251,152	2,178,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

平成29年11月30日(木)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とします。平成29年11月6日現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

①株式分割前の発行済株式総数	12,438,000株
②今回の分割により増加する株式数	49,752,000株
③株式分割後の発行済株式総数	62,190,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	203,580,000株

(3) 株式分割の日程

基準公告日	平成29年11月15日(水)
基準日	平成29年11月30日(木)
効力発生日	平成29年12月1日(金)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.39	9.80

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。